

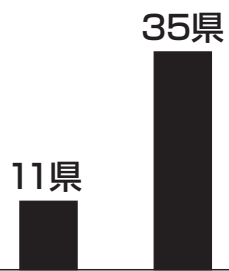
3分間講座

いっしょに考えよう

本当に私学予算 ふやせる政党は?

「地域主権」に
ご用心

2010年度
授業料減免予算



増やした県 減らした県
(静岡県を除く 全国私教連調べ)

私学の授業料減免は自治体により大きな差がついた(表)。ほんらい、教育や福祉はその最低限がどこでも保障されるべきもので、国の責任による予算確保が必要だ。ところが、「地域主権」と言って、国の責任を後退させる議論がおきている。

(民主党) 「地域主権」を「改革の一丁目一番地」とし、補助金をなくし用途指定しない「一括交付金」を主張。私学に使われなくなる可能性がうまれる。

(みんなの党) 「地域主権」による補助金・交付税の廃止を主張。

(日本共産党) 国の責任による、必要な私学予算の保障を提案。財源は、軍事費など民主も手をつけない「聖域」にメスをいれ確保する(前ページ)。

3分間講座

いっしょに考えよう

民主党政権 なぜ期待はずれに?

普天間基地、雇用や社会保障など国民が期待した政策はほとんど実行されなかった。基本はアメリカや財界にダメと言われて腰砕けのパターン。政権についたら態度をかえた免許更新制もじつは、財界の求めで作られた制度。国民のためなら、アメリカにも財界にもバシッとモノが言える政党でなければダメなんだ。



教員免許更新制も…



制度解説 ▶ 参議院選挙は2票あります。選挙区は候補者名で / 比例代表は政党名で

あなたの期待 財界にもアメリカにも堂々とモノを言える **日本共産党** に託してください

私学応援 宣言2010

今こそ
私学もふくめた
高校の無償化を!



1 私立高も実質無償化

(詳しくは次ページ)

2 私学助成の抜本増額

経常費二分の一助成の早期実現、施設助成の拡充などにより、教育条件を向上させ、私学経営を安定させます。

3 専任教員の大幅採用

仕事は同じなのに低賃金、人員整理の対象となる常勤講師。私学助成増で専任教員を増やし、若手の「使い捨て」を止めます。

私学の教職員、保護者、
経営者のみなさん。

少子化や経済危機のなか、学費が払えない、若手教員が専任になれない、募集の困難など多くの問題がおきています。国の「高校無償化」は大きな前進ですが、私学対策が手薄で、放置すれば公私間格差が固定化されます。日本共産党は私学支援を前にすすめるためがんばります。よろしくお願ひします。

日本共産党



2010年6・7月号外

日本共産党が発表した見解を紹介します。
ご意見・ご感想をお寄せください。

日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL03(3403)6111(代表) FAX03(5474)8358

●ホームページに政策を掲載しています。 <http://www.jcp.or.jp/>

「公立が0円で私立がウン十万円。『無限大の差』は納得できない」(保護者)

私学実質無償化を提案します

日本共産党

① 授業料平均額支給

全員に年額約36万円を支給し、
授業料部分の無償化を実現

② 施設整備費・入学金

年収500万円以下 全額支給
年収800万円以下 半額支給

③ 給付制奨学金制度

低所得家庭に教科書代、教材費、部活動、
修学旅行等の費用を支給

どの子どもにも、家庭の経済事情に左右されずに学ぶ権利があります。高校教育は準義務教育というべきもので、日本は3割の生徒が私立に進学するしくみです。日本共産党は私立高校の教育費無償化めざし、当面上記の政策実現へ力をつくします。



国会での論戦をリードしてきました

日本共産党は衆院で昨年秋から私立学費について5回質問、「私学をなんとかしないと」という流れをつくりました。はじめ「公私間格差は縮小」とっていた文科大臣答弁に、各地の実態を示して追及。「格差感はある」と認めさせました。私学無償化にならない議席です。

日本共産党

2010年2月25日 衆議院本会議

(公立授業料はゼロ円で私立は
低所得者でも数十万円の負担)

「この負担の格差は不平等だと思いませんか」

(宮本岳志 衆議院議員)

民主党政権

2010年3月5日 衆院文部科学委

「格差の拡大感…があるというのは事実」

(川端達夫 文部科学大臣)

私学無償化のしっかりした足場があります

■憲法の立場から「私学の自由」を重視

私学は、憲法が国民に保障する公教育の一つです。しかも私学には、ユニークな教育を求める国民のニーズに応える独自の役割があります。だから私たちは、「私学の自由」を大切にしつつ、私学の無償化を主張できます。世界もその方向です。

世界の私学は

フィンランド…無償
オランダ……無償
ドイツ……………経常費の
75～85%
が公費



■アメリカにも財界にもモノ言えるから財源もしっかり確保

私学無償化には相応の財源が必要です。財源確保の政策をもっているから、国民に責任をもって実質無償化を主張できます。

- 軍事費を1兆円削り、ムダな大型事業を廃止
- 大企業・大資産家に経済力に応じた負担

大金持ち増税は世界の流れ

アメリカ	25%→30%
イギリス	32.5%→42.5%
日本	20%を10%に減らしたまま

(株の配当への課税率)

みなさんのご支持を 私立高校の無償化すすめる日本共産党へ